

指定管理者のモニタリングシート

1. 基本情報

確認年月日:令和6年11月18日

施設名	厨川地区活動センター		
住所	盛岡市前九年三丁目7-1		
指定管理者名	社会福祉法人 盛岡市社会福祉事業団	所管課名	市民協働推進課
指定管理料(年額)	6,658,502		
今回確認期間	令和 6 年 4 月 1 日 から 令和 6 年 10 月 31 日 まで (7 ヶ月間)		

2. 業務の履行状況の確認について

(1)稼働実績

項目		今期計画	今期実績
開館日数		360	214
延べ利用者数	団体数	2,000	1,160
	利用者数	25,000	15,154
主要事業開催回数	自主事業(共催事業含む)開催数	2	2事業

(2)管理運営実績

項目		確認欄
設置目的	施設の設置目的及び市の施策の成果向上に果たす施設の役割を理解し、これらに沿った管理運営がなされているか。	○適・要改善
平等利用	市民・利用者の平等な利用が確保されているか(一部の市民・利用者に対して、不当に利用を制限したり優遇したりすることが行われていないか。)	○適・要改善
施設の効用の発揮	施設管理	
	建物・外構の保守・点検は仕様書等に基づき行われているか。	○適・要改善
	設備の保守・点検は仕様書等に基づき行われているか。	○適・要改善
	建物、外構、設備の修繕の履歴は整理、保管されているか。	○適・要改善
	現金・備品等の管理	
	現金は適正に管理されているか。	○適・要改善
	鍵は適正に管理されているか。	○適・要改善
	施設に配置されている備品が適正に記録・管理されているか。	○適・要改善
	備品の購入、廃棄、修繕の記録について整理、保管されているか。	○適・要改善
	事業実施	
	仕様書及び事業計画書で実施することとしている事業が実施されているか。	○適・要改善
	危機管理	
	危機対応の手順は整備されているか。	○適・要改善
管理確保力	適正な人数の職員が配置されているか。	○適・要改善
	職員の資質向上のための研修等の取組みが実施されているか。	○適・要改善
	適正な労働条件が確保されているか。	○適・要改善

(2)管理運営実績(続き)

項目		確認欄
個人情報情報	施設で取り扱う個人情報、特記仕様書に基づき扱われているか。	○適・要改善
その他	市と指定管理者の間で指定管理業務について記録することとしている事項について、記録が整備されているか。	○適・要改善
	あらかじめ市に協議すべき事項について、適時に協議がされているか。	○適・要改善
	市と指定管理者の間で指定管理業務について報告することとされている事項について、適時に報告がなされているか。	○適・要改善

3. サービスの質の確認について

(1)サービス提供の状況

項目		確認欄
職員対応	職員の身だしなみは適切か	○適・要改善
	利用者への対応のマナーは適切か	○適・要改善
	利用者に対する職員の案内、説明は分かりやすく丁寧に行われているか。	○適・要改善
施設管理	施設は清潔に保たれているか。	○適・要改善
	施設内の案内が利用者にわかりやすく表示されているか。	○適・要改善
	施設は利用者が利用目的に沿って安全に使用できる状態になっているか。	○適・要改善
要望情報	利用者からの苦情・要望に対し、適切な対応がなされているか	○適・要改善
	利用者からの苦情・要望について、市への連絡報告が適切に行われているか	○適・要改善
利用促進	事業実施の周知が適切になされているか。	○適・要改善
	使用許可手続きは円滑に行われているか	○適・要改善
	ホームページは「公の施設の指定管理者のインターネット利用指針」に沿って作成されているか。	○適・要改善

4. 指定管理者が施設の管理運営及びサービスの質を向上させるために工夫した事項

新型コロナウイルス感染症が第5類になって2年が経過して通常の施設利用になっていますが、消毒液の設置や熱中症対策は引き続き講じています。施設の老朽化が著しく、設備・備品等の損傷も多く、利用者からの指摘もありますが、可能な限り補修等を行い事故防止とサービスの向上に努めています。また、新規団体の利用申し込みも増加傾向にあり、特に地域外の団体利用が増えています。利用者の目線に立った丁寧な対応に心がけるとともに、月1回のセンター会報「東くりやがわ」を地域の7町内会に配布してセンターの情報を発信し利用者の増加に努めています。

5. モニタリング結果を踏まえた今後の管理運営の方向性

指定管理者	所管課
利用者に対して、感染予防対策と熱中症対策に特段のご協力をお願いするとともに事故防止についても普段から声掛けを心掛ける。また、3館合策の特性を生かし、地区福祉推進会や地区老人クラブ、児童センターなどとの共催事業も積極的に取り組み、地域のコミュニティ活動拠点として地域福祉を促進するとともに利用者の増加に努める。	3館合策の利点を活かした世代間交流事業や東厨川地区福祉推進会と連携した地域間交流事業を実施するなど、地域に根ざした施設として定着している。 利用者がコロナ前の水準に戻りつつあり、世代間交流や飲食を伴う行事が再開し、地域内での交流の場づくりを図っていただいた。今後も住民の集会やレクリエーションなどコミュニティ活動の拠点としての役割を担っていただきたい。